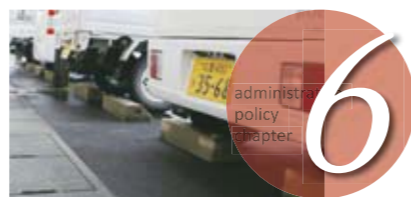


6 普通財産管理 ▶▶▶ 効率的かつ適正な管理

目的や用途のない処分可能な遊休地は条件が整い次第、売却して自主財源につなげます。公用車も維持管理や使用状況などを把握し、適正な配置を心がけたいと思います。



7 町職員 ▶▶▶ 職員の資質向上を図る

職員は住民サービスの充実に向け、常に創意工夫を重ねることが求められています。職員の資質向上を図るため、計画的かつ実践的な研修を実施します。

8 相互扶助 ▶▶▶ 住民相互の支え合いづくり

東日本大震災では緊急時に最も力を発揮するのは地域の結束力だということが示されました。そのような地域を整備することが今後の重要な課題です。現在、町の高齢化率は25.8%で、障がい者や乳幼児などをあわせると、災害時に支援が必要となる人は相当数にのぼり、地域の人間関係が問われることとなります。こうした認識のもと、昨年度から「地域支え合い体制づくり事業」にとりかかり、12のモデル地区で活動が展開されています。モデル地区では、日常の見守りや災害時における要支援者の実態把握など、地域で支え合える備えが構築されています。本年度は、このモデル地区を増やし、地域のつながりと見守りによる「住民相互の支え合いづくり」の輪を広げていきたいと思っています。



9 観光促進 ▶▶▶ 町PRの取り組みを拡大

観光ニーズの多様化により、大型観光地でない地域でも工夫しだいで多くのお客さんが訪れるまちづくりが可能になりました。もちろん、福智町でしかできない取り組みを推進し、農家民泊や窯元陶泊などの特色ある取り組みが必要条件となってきます。そのためにも、観光協会の設立が必要だと考えています。本年度はその準備協議会を立ち上げ、組織体制の確立や活動方針を決めたいと思います。あわせて、町のこだわりを生かした全国に通用する「福智ブランド」の創出を目指し、ご当地グルメなどの開発を進めるつもりです。さらに、観光地にふさわしい風土の醸成に努め、地域を愛する人材育成に取り組みたいと思います。また、田川市郡全体で「田川広域観光協会」を設立し、観光の地域づくりを始めていますので連携による相乗効果も大いに期待できるとしています。



10 情報通信 ▶▶▶ 超高速通信網基盤に向けて

現代社会では、情報整備は欠かせない条件であり、本町でも定住化促進や若年層流出防止、誘致企業、地場事業者の振興という観点から必要な施策だと考えています。本町の超高速通信網基盤整備は民間電気通信事業者のブロードバンドサービス提供に対し、直接財政支援をする補助金方式での整備が、最も有効だと判断しています。このような認識のもと、今年度より超高速通信網基盤整備にとりかかりたいと思います。



11 農業振興 ▶▶▶ オリーブ栽培に着手

高齢化・過疎化が進む福智町では零細農家が多く、減反政策における米・麦・大豆を中心とした農地の集積を図り、集落営農組織づくりに努めてきましたが、農産物価格の下落や新たな農業政策などの影響で農家の不安が膨らんでいます。町内には農産物直売所がありますが、今後も農産物の地産地消を推進する拠点として役割を果たしてほしいと思います。また、学校給食への供給も担えるよう、協力したいと考えています。町の基幹産業である農業ですが、その位置づけを確立するため、振興策でオリーブ栽培に取り組んでいます。まずは町で試行的に実施し、植栽の輪を広げていきたいと考えています。



2012 町長 施政方針

町長が発表した
新年度のチャレンジ

1 予算編成 ▶▶▶ 長期的な視点で財政健全化を図る

経費節減と効率化に向けた取り組みを進め、その効果を住民サービスや住民福祉の維持向上につなげたいと思います。さらに、国や県の政策と整合性を保ち、地域の活性化に資する事業や高齢者の生活支援など、住民のニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、効率的・効果的な事業の選択にも努めたいと思います。そのためにも、内部管理経費の節減や合理化を行い、限られた財源の中で国の財政支援が得られる合併特例債や過疎対策事業債などを活用し、財源の確保・調整を図っていきます。この際、将来の財政負担が過度とならないよう、財政規律と投資のバランスを図っていかねばならないと考えています。いずれにしても、長期的な視点で財政の健全化が保たれる予算編成を行っています。(詳細はP6~P7)



2 入札制度 ▶▶▶ 現行の制度で実施

競争入札は、本年度も引き続き現行の制度で実施する予定です。



3 暴力追放 ▶▶▶ 安心して暮らせる地域づくり

心豊かに安心して暮らせる安全な地域環境づくりに向け、警察や町内の各団体や機関と連携して、実効ある取り組みに努めます。



4 防災 ▶▶▶ 災害に備えて万全な体制を整える

毎年のように発生している豪雨災害や突発的な災害発生時に備えて、十分な準備をする必要があります。地域防災計画や各種マニュアルに沿って、日頃から水防資材の充実や避難体制の整備を進めるなど、万全を期したいと思います。とりわけ、避難広報の中核となる防災無線はすべてデジタル化が完了。有効的な活用を心がけます。さらに、災害発生時に行政からの支援が期待できない場合も想定されますので、地域住民のみなさんが自分たちの地域は自分たちで守るという自主防災組織づくりの推進を図りたいと思います。また、住民の生命と財産を守る消防活動も、防火意識の高揚を図り町内消防団員の訓練研鑽に努めながら安全・安心なまちづくりを進めたいと思います。



5 国土調査事業 ▶▶▶ 遅延地区の再調査を進める

昭和54年度から休止状態だった上野地区の一部(福智下宮神社周辺)の調査が完了し、国へ認証請求しています。上野保育所周辺の再調査では、現地立ちあいが終了し、本年度も引き続き上野地区の一部(大久保地区周辺)の再調査を計画しています。また、過年度調査区である金田の人見地区の一部(平成6年度実施)が登記完了しました。本年度は、金田の敷島・本町地区の一部(平成8年度実施)を年度内をめぐりに国へ認証請求する予定です。なお、新規地区の調査について、平成26年度以降をめぐりに国や県と協議しています。

